

みどりの ニュースレター

2
2011
No.213

市民の発信で持続可能な社会をつくる

特集：広がり・深まれ！ NGOと自治体の戦略的 パートナーシップ

「環境首都をめざす自治体全国フォーラム
2010in水俣」で見てきたもの

特定非営利活動法人

環境市民

¥200

収益の一部は環境市民の活動資金として使わせていただきます。なお、会員には毎月無料配布しています。

このニュースレターはボランティアの手で折られ発送しています。



21世紀 地球を、地域を、生活を、持続可能な豊かさに
<http://www.kankyoshimin.org/>



Twitterやってます！
アカウントは kankyoshimin です。

みどりの ニュースレター

No.213 2011年2月号

編集員が行く！ 02

学園祭 巻き戻されるごみ削減策

特集：広がり・深まれ！ NGO と自治体の戦略的パートナーシップ

「環境首都をめざす自治体全国フォーラム 2010
in 水俣」で見えてきたもの 03-08

寄付のお願い 09

環境市民 寄付キャンペーン
～認定 NPO をめざして～

行事案内 10-11

とれたて！ 環境市民 12

これから地域で生物多様性保全にどう取り組む？～ちゃんと知りたい生物多様性条約 COP10/MOP5 報告会～

自然を知る まちづくりにかす 島本町環境基本計画策定のための 植生基礎調査より 13

第1回 島本の自然を知る

読者交流コーナー みどりのかわらばん 14

1/ 環境市民 15

いろいろな人の考え方をすることは、地理学に似ている／井出 健人さん

次号
予告

みどりの
ニュースレター

No.214
2011年3月号

現在
編集中！

特集：人もまちも元気になるドイツの環境まちづくりに学ぶ（仮）

2010年9月、環境市民や環境首都コンテストのメンバーが長年交流しているドイツを視察しました。その様子を、1月18日に行った「ドイツの環境先進都市からみえた持続可能な地域づくり」を中心にお伝えします。

編集員が行く！

編集部のアンテナにかかった選りすぐりの
エコ情報を伝えます！

No.20 学園祭 巻き戻されるごみ削減策

みなさん、学園祭と言えば、何を思い浮かべますか？
バンドのステージ、書道や美術の展示、学生プロレスに仮装行列、そして出店。フランクフルト、焼きそばとオーソドックスなものからゲテモンまで、いろいろなお店が立ち並びます。

私は現在同志社大学3年生です。1年生の時、同志社京田辺祭（京田辺校地で行われる学園祭）で驚いたことがあります。それは出店でリユース食器が用いられていたことでした。出店のあるお祭りには、必ずごみが出ます。来場者数が数万人規模のお祭りとなるとその量は、きっと想像もできない量でしょう。そんなごみの大半を占める使い捨て容器を、リユース食器に切り替えることで、多くのごみを削減できます。

学園祭実行委員とボランティアスタッフの見事な連携協力プレーによって、食器と生ごみ等の分別呼びかけ、食器の回収と洗浄、各店舗への配布と言う流れが滞りなく行われていました。大変、素晴らしい取り組みだなと思い、2年生の時にはボランティアをしました。ものすごい量の食器があつて、体力、人出が必要な仕事だということがわかりました。それでも、強い意志でこの取り組みを続けておられる方々にはとても頭が上がりません。

今年度も同じようにリユース食器が使われると思っています。リユース食器を使わないと言う噂を聞きました。探してみると、学園祭の事務局を担う所管が変わり、新事務局が学園祭を一新したいと前年までの取り組みを全く反映しなかったことが発端です。これまで誇りを持って活動してきた実行委員が黙っていないのではと思っています。今年度から実行委員になるために面接があり、経験のある人はことごとく面接で落とされたそうです。

学園祭に行くと、ごみ箱が並べてあるだけでした。とても悲しくなりました。学内の環境団体から提言することもできたと思うと、悔しさも出てきました。次の学園祭では、リユース食器のようなごみ対策をできるように大学に働きかけていきたいなと思いました。そして、ボランティアだけでなく、出店の人をうまく巻き込んだ活動にしたいです。

（文／ニュースレター編集部 村田 諒平）

特集：広がり・深まれ！ NGOと自治体の戦略的パートナーシップ



「環境首都をめざす自治体全国フォーラム 2010in水俣」で見えてきたもの

2010年11月17～18日、熊本県水俣市にて「環境首都をめざす自治体全国フォーラム2010in水俣（以下、水俣フォーラムと略す）」が開催されました。主催は環境首都コンテスト全国ネットワーク（主幹事団体：環境市民）と水俣市。2009年に愛知県安城市で開催した同フォーラムに引き続き、自治体とNGOによる具体的な共同提言がなされたほか、持続可能な地域社会づくりへの自治体の積極的な姿勢が伺われる場となりました。

「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」に至る経緯

1999～
2006年度

「エコシティー
環境自治体を創る市区町村長と
環境NGOの戦略会議」

持続可能な社会の実現。この基礎には、地域において環境、経済、社会を満たす「暮らしの質」の高いまちづくりを、自治体、市民、事業者がパートナーシップで実践していくことが求められています。



そのリーダーたる自治体首長の役割と使命はとて大きなものです。「NGOと首長が本音で語り合う機会がほしい」。このような考えから環境市民が始めたのがこの「戦略会議」でした。当時から、パートナーシップや行政の総合化、地域経済のグリーン化などの本質的テーマを設定し、環境NGOと自治体首長が、膝をつき合わせてディスカッションする機会として国内では例のない取り組みでした。'01年度には環境首都コンテスト全国ネットワーク主催の「日本の環境首都コンテスト」が開始。'02年度以降幅を広げて環境首都コンテスト全国ネットワーク主催となりました。

2007年度
以降

「環境首都をめざす自治体
全国フォーラム」

コンテストとの連携を強めるため、'07年度からは名称を「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」と変え、コンテストで環境首都をめざす自治体とネットワークの共同で主催しました。



（2007年度：山口県宇部市、2008年度：長野県飯田市、2009年度：愛知県安城市で開催）。飯田でのフォーラム以来、NGOと自治体の共同提言（4～5頁で詳述）を発表し、共同行動の具体化をすすめています。そして今回、「日本の環境首都」※に最も近いまちである水俣市で4回目のフォーラムを開催しました。さらに来年度、愛知県新城市での開催を予定しています。今後も本フォーラムはNGOと自治体の協働をステップアップさせていく場として続けていきます。

※日本の環境首都コンテストでは「日本の環境首都」の称号獲得に次の四つの条件を定めています。（1）総合1位であること、（2）総合点が満点の70%以上であること、（3）15分野のうち3分野が満点の90%以上を獲得していること、（4）15分野のうち満点の50%以下が3分野以下であること。水俣市は条件（3）以外を満たし、（3）もあとわずかでクリアするところまでできています。

message

地域から日本を変える

（文／環境市民 代表理事 杵本 育生）



「地域から日本を変える」、これは環境市民がその活動の基盤として大切にしているコンセプトです。環境問題とともに、経済雇用問題、社会的格差の拡大など、私たちの日本社会は大きな変革を必要とする状況になっています。このような議論は、国政の問題として捉えられがちですが、同時に地域社会でおこっている問題です。国は社会的な大きな枠組みを変える必要がありますが、それは机上の議論、マニフェスト、「仕訳」などでできることではありません。きちんとして課題の把握、あるべき将来像に基づく、実践政策を戦略的に地域から実行し、その成果に基づいて初めて可能となります。

「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」はこのような考えの基、志をともにする市区町村長、自治体職員、学識者、NGOのメンバーと築いてき

た、共有の場です。このフォーラムと環境首都コンテスト等により、きっちりと政策課題と現状を見据えたうえ、必要とされる本質的な政策議論が可能となりました。さらに共同で政策提案を作成し、それを自ら実施・成果検証し、日本全体に広めていこうという、共通認識が生まれました。

これらのことは、参加者の社会的立場を相互に尊重しながら、信頼感を醸成してきたからこそ可能となったものです。水俣会議では、このことをより強くはつきりと認識できました。環境首都コンテストの成果を礎に、「地域から日本を変える」を実現すべく、志を共にする人々と、より力強い活動を進めていきたいと思えます。

2008年度以降、3回にわたるフォーラムで発表された共同提言は全部で六つとなりました。特筆すべきは、単に提言して終わりではなく、提言したことを実現するために少しずつでも前進していること。ここでは、これら提言のポイントと最近の動向についてまとめました。

飯田フォーラム ～共同行動の基礎がつけられる

2008年度に開催された飯田フォーラムでは次の二つの提言がなされました。

提案 1 地域から日本を変える 戦略的パートナーシップ・ネットワークの構築を

市区町村、NGO、大学そして事業者が、各々の主体性と率先力、責任のもとに、そのアイデンティティと自主性を尊重しながら、地域社会において今までにない協働行動を具体化し、持続可能な社会を築いていく「戦略的パートナーシップ・ネットワーク」を構築します。本ネットワークへの参加及び離脱は自由であり、政策・戦略の研究と提案、自治体におけるモデルづくり、人材の流動化、政府などへの提案、国内外への活動内容の発信・交流などに取り組みます。

提案 2 環境首都コンテスト参加自治体とNGO等のネットワークによる人材の戦略的流動化

〔提案1〕の具体的な行動として、環境首都コンテスト全国ネットワーク、自治体と大学、事業者など環境意識の高い様々な団体のネットワークにより、環境政策、統合的な地域政策、住民参画に通じた人材を育成し、積極的に活かすための流動化をすすめます。これら各主体が専門知識、経験をもった人材の受け入れと交流をすすめることにより、政策立案能力の向上やスタッフの育成に役立てます。

●解説

温室効果ガスの削減は急務。しかし、国の政策は依然として停滞しています。温暖化の影響は待つてはくれません。地域には夏の猛暑や異常気象、生物多様性の低下、食料自給率の低下……。地域には持続「不」可能性が目に見える形で迫ってきています。国がダメなら地域が動かなければならない。ひとつの自治体では力不足なら、複数の有志自治体とNGOが力を合わせて実際に持



続可能で豊かなまちを創りあげるしかない。〔提案1〕の「戦略的パートナーシップ・ネットワーク」の構築は、そんな思いの現れと言えます。

それでは、何から始めればいいのか。多くの自治体で共通した課題として挙げられるのは、「専門性のある人材の育成・配置」です。一般に自治体の人事はゼネラリストの育成に向いています。しかし時間や財源が限られるなかで、環境問題の解決には特定の課題を解決できるスペシャリスト（専門家）が求められます。地域の課題と専門家をうまくつなぐ仕組みが必要だ、という課題提起と構想が〔提案2〕として飯田市の牧野市長から提起されました。

安城フォーラム ～課題解決に向けた体制づくりの契機となる

飯田フォーラムでの提言を受け、安城フォーラムでは次の二つの提言がなされました。

提案 3 「人材の戦略的流動化」へ向けての行動の呼びかけ～2008年、飯田での提案を踏まえて～

NGO・大学・企業・自治体の各々の力を高め、さらにパートナーシップによる相乗効果を生み出していくために、フレキシブルな「人材の戦略的流動化」の新たな仕組みをつくり、それぞれの力を相互に補っていくことが必要です。

そこで、この仕組みに賛同する自治体、NGO、大学などを募り、「地域公共人材流動化のための準備会（仮称）」を立ち上げます。この準備会に具体的な検討作業を担う「検討会」を設置します。検討結果を踏まえ、実施できる主体から、2010年度には人材の流動化を具体的に動かしていきます。

提案 4 地域の主体性を大切に、再生可能エネルギーの飛躍的拡大を～日本社会への提案～

気候変動による大きな脅威を未然に防ぐには、省エネルギー社会の構築とともに再生可能エネルギーの飛躍的促進が必要です。再生可能エネル





ギーは、各地域の資源を利用するため、その促進には自治体、地域社会の主体的な参画が不可欠の要素ですが、まだわが国においては、そのための社会的制度や取り組みが進んでいません。

そこで、私たち、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境NGOは、自らも積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します。

1. 地域の特性に合わせた目標設定と政策パッケージづくり
2. 環境政策の統合を実現する組織づくりと人づくり
3. 情報の開示、収集と活用によるさまざまな主体が参加できる仕組みと場づくり
4. 自治体間、地域での連携の促進
5. 自治体、NGOも参画して総合的な政策パッケージを
6. 市民の主体的な参画、地域事業者の参画を促す
7. 地域と共生するための基準策定及び紛争処理制度の設置

●解説

前年の〔提案2〕を具体化する体制づくりが〔提案3〕のポイントです。人材の戦略的流動化は、まず飯田市の牧野市長の構想を受けて提言にまで高められました。次の開催地としてバトンを受け取った安城市にとってもぜひとも具体化させたいテーマでした。そこで「地域公共人材流動化のための準備会」のなかに、具体的な仕組みを考える「検討会」を中部にある5市（安城市、飯田市、掛川市、新城市、多治見市）の人事、環境担当者とNGOメンバーで組織し、具体化することが提案されました。現在、同準備会には22自治体が参加しています。中部5市による検討会は2011年1月までに4回開催され、人材流動化の可能なケースや課題などについて情報共有、意見交換を続けています。そして昨年の水俣フォーラムでは次の五つが報告されました。

- 1) 2010年度中に、参加を希望する自治体、NGO、大学で「地域公共人材の戦略的流動化ネットワーク」を設置する。
- 2) 同ネットワークのもとに事務局機能やマッチング機能を担う「人材流動化センター」を設置する。
- 3) 同センターは人材流動の希望を受け次第、ネットワーク内でのマッチングを図る。
- 4) 当面は、自治体間での相互派遣研修、NGOや大学から自治体への専門家派遣、自治体からNGOへの人材育成目的の職員派遣など、取り組みやすく効果も期待できるケースから始める。
- 5) 流動化で派遣された人材が着任、帰任後に給与、昇格、人事などで不利益を受けないように参加団体は協定を結ぶ。

今後、これらを具体的に動かしていく段階に入ります。

次に〔提案4〕は、愛知県新城市の思いから提言が作成されました。当時新城市では民間会社による風力発電施設の建設が持ち上がりました。市当局は、低周波公害の懸念などもあり住民合意ができていないなかで建設を認めることはできない、という考えを持っていました。このような問題は今後全国で起こってくる可能性が高く、ぜひ志を同じくする自治体やNGOとともに社会に提言したい、という思いが込められています。

この提言には21自治体が提案元として名前を連ね、2010年の2月に環境省や経済産業省、地球温暖化問題に関する閣僚委員会・タスクフォース、国会に議席を有する政党、全国の電力会社などに向けて提言を行いました。

廃棄物問題は、自治体にとっても住民にとっても、最も身近で、かつ重要な環境問題です。しかし、わが国においては、制度、実態ともに3R（リデュース、リユース、リサイクル）のうちリサイクルのみが充実し、リデュース、リユースについては不十分な状況です。また、リサイクルおよび廃棄物処理は、自治体にとって大きな財政負担となっており、将来その負担を担いきれなくなる恐れもあります。

このような状況を打開するためには、リデュース、リユースを進める社会制度や計画およびそれを具体化する政策、施策を積極的に整備、推進するとともに、その実施においては住民参画を進め、環境政策と経済政策を併せ、物の流れを変える、ゼロ・ウェイストのまちづくりを進める必要があります。

そこで、私たち、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境NGOは、自らも協働して積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します。

1. 3Rの優先順位の明確化とそれに基づく政策づくり
2. 拡大生産者責任、排出者責任の明確化
3. リデュース、リユースを進める社会制度の構築及び率先行動
4. 人材の育成と交流
5. 持続可能な社会づくりを国政の基本にすること及び地域主権の推進

提案
6

「地域からのグリーン・ニューディール、環境と経済の戦略化を～日本社会への提言～」

現在、私たち人類社会は「持続不可能」の危機に直面しています。産業革命以降、私たちの社会の「豊かさ」を形作ってきた社会的、経済的システムそのもの、文明そのものの危機と言わざるをえません。しかし国内における実際の政策は各種エコポイントやエコカー減税のような初歩的な取り組みにとどまっています。

雇用の創出や地域経済の活性化は、地域においても最大の課題の一つです。しかし中小企業、個人経営、第一次産業を中心とした地域経済は、まだまだ苦しく先行きも明るありません。多くの地域では人口減少、地方財政の縮小も進んでいます。

しかし、このような状況はチャンスとも捉えられます。ピンチをチャンスに変えていくには、自治体が自立性と専門性を高め、地域の特性を活かした戦略的な取り組みを住民参画ですすめるとともに、志を同じくする地域、NGO、事業者が協働していくことが必須です。

そこで、私たち、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境NGOは、自らも積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します。

1. 環境と経済の統合政策パッケージと行政の総合化、住民参画
2. 環境適合型製産品、サービスの開発と普及、および協働の促進
3. 人材の育成と交流
4. 持続可能な社会づくりを国政の基本にすること及び地域主権の推進

●解説

2009年11月、水俣市は「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」を行いました。〔提案5〕には人間の廃棄物が原因で発生した水俣病を教訓とし、将来にわたって誰もが安心して暮らせる社会をつくっていききたい、この思いを広げていきたいという思いが込められています。

〔提案6〕の決定に際しても、有志自治体からの希望が複数寄せられました。環境と経済の両立は持続可能で豊かな社会をつくるうえで本質的かつ重要な課題です。地域には多くの資源があるのに、それらを活用する体制ができていない。地域経済の疲弊を嘆くばかりではなく、自治体とNGOが自ら動きを創りだしていこうという意思の発信です。

両提言については、現在提案元自治体を募っているところです。自治体の参加意思を確認し、政府、政党、全国のマスメディアや自治体へ、自治体に対してNGOの連名で提言を行う予定です。

message

「持続可能な日本をつくる二つの提言」にご参加を！

水俣市は、水俣病の貴重な経験と教訓を生かし、長年にわたり「環境モデル都市」づくりに取り組んできました。2009年11月には「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」を宣言し、3Rを進め、ごみ処理を焼却や埋立に頼らないまちづくりをめざしています。また、環境産業の振興、環境学習やエコツアーの推進、再生可能エネルギーの普及促進など環境と経済を結びつけ、雇用創出や地域経済の活性化にも同時に取り組んでいます。

持続可能な社会は、地球温暖化に立ち向かう低炭素社会の実現だけでは成立しません。国を挙げ

て3Rを強力に推進し、資源・エネルギーの使用を最大限に抑えた究極の資源循環社会を構築すること、また、環境と経済の戦略的総合化を積極的に進め、安定した社会生活を営むことが求められています。

持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体、環境NPOの皆さん、共に行動し、私たちの手で日本を変えていきましょう！



水俣市長 宮本 勝彬

地域から日本を変える！ 水俣フォーラム ハイライト紹介

会議には11人の市長・副市長のほか、NGOのメンバーや自治体職員など総勢70人が参加しました。日程は1日半。二つのテーマ（ゼロウェイストのまちづくり、地域からのグリーン・ニューディール）について議論されました。



●1日目～ゼロウェイストのまちづくり～

「ごみ減量を進めるためには、蛇口の栓を閉めるように、排出源を断つ取り組みが必要だ」。1日目のディスカッションでは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）のうちリサイクルばかりに力を入れている現状を変えて、ごみを出さない社会（ゼロウェイスト）へと転換するための議論がなされました。その状態へ向かう具体的手段として、リユース瓶などの普及を通して拡大生産者責任の浸透を図ることが重要であるといった意見が出されました。「リユース瓶の普及に力を入れている水俣のような自治体が増えることで、地域から国を動かす体制ができる」という発言に多くの賛同の声が上がりました。また、「それぞれの地域の産業構造・地域の特性に応じたゼロウェイストの形があるので、ゼロウェイストに向かう取り組みの中で、地域の人と人とのつながりを創出していきたい」という指摘もなされました。

●2日目～地域からのグリーン・ニューディール～

2日目の議論は、冒頭の植田和弘氏（京大）の「地域が、創造性、クリエイティブな発想を持って新たな産業を創造し、地域の雇用を生み出なければならない」という言葉から始まりました。「地域企業への金融支援策が大切だが、特定の企業に自治体が支援することの難しさを感じる」という意見に対して、他の自治体からは「住宅への太陽光発電普及策の一つとして、地元の信用金庫に地元企業への融資をお願いしている」というも事例が紹介されるなど、活発な議論が交わされました。また、「これまで市町村には産業政策がなかった。産業振興は都道府県レベルになってしまっている。自治体が独自情報を持つことが重要」、「地域の中小企業は技術を持っているが、それを活用する手段に苦勞している。コーディネートする力が地域に必要である」という意見も出されました。



☞茶飲み場……自分の水筒やカップに急須で入れた水俣のお茶を入れてもらえる場所。水俣市が住民と協働で普及をめざしている。フォーラムにも特別出店していた。



本フォーラム開催にあたり、共同主催者としてフォーラムの企画や準備を協同で担っていただいた水俣市、フォーラム参加自治体、NGO関係者、そして助成をいただいた地球環境基金に厚く御礼申し上げます。

👉 今回の特集を読んで環境首都コンテストや持続可能な地域社会づくりについてさらに知りたい方にオススメ！

『環境首都コンテスト 地域が日本を変える7つの提案』



この本は全国13の環境団体が構成する環境首都コンテスト全国ネットワーク（主幹団体：NPO法人環境市民）と（財）ハイレイフ研究所で、企画の段階から話し合い、つくりました。（学芸出版社/定価2,310円（本体2,200円＋税））※一般の書店でお買い求めいただけます。

環境首都コンテスト全国ネットワークは市区町村の環境施策を評価する試み「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を2001年度より2010年まで毎年実施しています。コンテストでの先進的な取り組みは、「先進事例集」として毎年まとめており、第8回までに465もの事例が集まりました。

本書ではこれらの事例を分析することで見えてきた、日本で持続可能で豊かな社会を創り出す7つのポイントを提案しています。市民の実践から生まれた環境まちづくりのバイブルとして、ぜひご活用ください。

目次

- 1章 地域からの変革
- 2章 持続可能で豊かなまちづくりの7つのポイント
 - 1節 人を活かす、創る～地域公共人材、意識を変え、まちを育む
 - 2節 地域の将来像を描く～持続可能で豊かな将来像を描く
 - 3節 戦略的に事業を組立てる～将来像実現の道筋を明確にし、実行する
 - 4節 環境、経済、社会を合わせる～相乗的な効果がある施策を実施する
 - 5節 パートナーシップを深める～参画と対話を自治体運営の基礎にする
 - 6節 行政を総合化する～縦割り弊害を除去し、施策の総合化を図る
 - 7節 率先例をつくりだす～成果が人々に希望と行動する勇気を与える
- 3章 脱温暖化と持続可能な地域社会づくり

フォーラムに参加して

フォーラムにはたくさんの自治体職員の方々が参加されました。その中から4人の方に率直な感想をお聞きました。

考えさせられた日頃の取り組み成果

……高島町 住民生活課 環境推進係長 村上 奈美子さん



「成果があがらなければ意味がない。実験から実用へ、このフォーラムは足りないところを知るいい機会」と、龍谷大学の白石先生が言われたことが心に刺さりました。

環境問題を多くの人に伝え、行動してもらうには、意識改革が必要だと環境学習に力を入れてきたものの、果たして成果はでているか、機会を作ることだけが目的になってはいないか深く考えさせられました。

国に頼らず、地域オーダーメイドの環境施策で結果を出している方との交流は、とても刺激的で、また担当者同士悩みを分かち合えて、遠くでも参加してよかったと思っています。

「茶飲み場」の美味しいお茶で、ほっこりとあったな気持ちになって水俣をあとにしました。準備いただいた皆さまありがとうございました。

環境首都コンテストや全国フォーラムでつながったご縁を大切に、今後も活動を続けていきたいと思っています。

「中部環境先進5市サミット」で協働事業の一步を踏み出す

前回は安城市で実施した全国フォーラムも、今回は参加する側でしたので、さそ準備等が大変だろうと按じていました。しかし、「茶飲み場」「やうちブラザーズ^{*}」など趣向を凝らした歓迎ぶりにたいへん感銘を受けました。

各自治体の首長が集う会議は得てして、雰囲気为重たくなりがちですが、この全国フォーラムは、時に熱く、時には気さくに議論が展開されていきます。しかし、その発言の中にある、首長の環境、そして住民への真摯な思いは参加された皆様にも伝わったのではないのでしょうか。

このフォーラムなどで築かれたネットワークをきっかけとして、まずはできることから何かを始めようと、環境首都コンテスト上位に名を連ねる中部圏の5市（飯田、多治見、掛川、新城、安城）が昨年安城市に集い議論を重ねています。そして昨年末には、5市の市長が一堂に会した「中部環境先進5市サミット」を環境首都コンテスト全国ネットワークのご協力をいただきながら開催し、協働事業に向けた一步を踏み出すことができました。

そして、次回開催地に決まった新城市には、安城市としてもぜひ協力したいと考えています。今後ともこのフォーラムが末永く継続されることを祈念しています。

※水俣では人気のお笑いトリオ。



フォーラムで得たことを広げたい

……天草市 環境課 参事 泉 るみさん



県内で開催されたため、初めて参加しました。まず感じたのは、各参加自治体が環境に対してとても真剣に取り組まれていることでした。しかも、担当課だけではなく全庁的に取り組みがなされていることは、首長をはじめ職員の意識の高さを感じました。

今や環境問題は、一人ひとりが取り組まなければならない重要課題だと思います。自分にできることは何かを考え、継続して取り組むことにより、持続可能な社会づくりへとつながっていくことが大切です。今、私にできる事は何か？

このようなフォーラムに参加して得た情報を周知し、多くの人に環境について考える機会をつくることだと思います。そして、他の自治体の真似からでも構わないから、行動してみ、地域にあった取り組みを継続していくことがとても大切なことだと思います。

今回のこのフォーラムへの参加は、私にとって、環境問題に対して再認識する機会となりました。今後の業務の中で生かしていきたいと思っています。

信頼こそ戦略的パートナーシップの基礎

……新城市 環境課 温暖化対策係 主任 杉浦 達也さん



私がこの自治体全国フォーラムに担当者として参加させていただいたのは、2006年に京都で開催された「環境自治体を創る 市区町村長と環境NGOの戦略会議」が最初でした。当時の会議と今回水俣で開催された「自治体全国フォーラム」を比べた素直な印象としては、「自治体の首長と環境NGOとの間の信頼関係が毎年深まっている」ということが挙げられます。私自身も首都コンテストへの回答を担当する職員として数年間関わってきたおかげで、各自治体の職員や環境NGOの方々と信頼関係を結ぶことができました。本当にありがたいことだと感謝しています。この信頼関係こそ、戦略的パートナーシップのもとで展開されるさまざまな提案・行動には欠かせないものではないのでしょうか。環境首都コンテスト自体は、この第10回をもって終了するとのことですが、これまで積み重ねてきた交流はぜひとも継続していければと思います。これからもどうかよろしくお願ひいたします。

学生ボランティアの声

大西 里奈さん（奈良女子大学
文学部近代東洋史専攻3年生）



公害を経験し痛みを知っているからこそ市民は環境に真摯に取り組んできたのか、と感じ入りました。水俣は教科書で習った公害の地でしたが、初めて足を踏み入れると自然や環境への地域のパワーを感じました。また、環境と地域経済振興を同時に満たし、協働ですすめている「茶飲み場」にも刺激を受けました。

前川 遥さん（京都女子大学文
学部英文学科4年生）



地域資源活用の話題。自然、人、歴史、文化、技術のストックを活用することが勢いのあるまちづくり、住民が地域に自信と誇りを持つきっかけへと繋がる。この話を自分の地元と結び付けて考えました。ないものねだりの企業誘致ではなく、土地のカラーが発揮されるあるもの探しを環境首都コンテストを通じて他の地方にも伝えていきたいです。

阪本 悠さん（近畿大学農学部
環境管理学科3年生）



印象的だったのは、話す側は自分たちの実施していることを包み隠さず披露し、聞く側はそれを余すことなく理解し、吸収しようとしていることでした。国には任せられないという認識にたつて、自治体が一致団結して問題を解決して行こうとする姿勢は、行き詰まりを感じさせる今の日本に射し込む一筋の明るい光のようでした。

今回の特集の企画・編著は、風岡 宗人、井出 健人、小濱 寛一が担当しました。

地域から持続可能な社会づくりを加速させよう！

環境市民寄付キャンペーン ～認定NPOをめざして～

1992年に設立以来、環境市民では持続可能で豊かな社会をつくることをビジョンとしてかかげ、グリーンコンシューマー活動、環境首都コンテスト活動をはじめ、自治体や企業との協働事業、環境のまちづくり、環境教育など多岐にわたる活動を行い、成果をあげてきました。

さらに、中期目標にもかかっている通り、地域の具体的な活動から、国の政策転換にも影響を与えるNGOをめざして、財政基盤を強化するため、寄付を募集いたします。

折しも、みなさんが寄付をされた際に、税額控除される「認定NPO」の基準が見直しをされています。これまでは、認定NPOになるための基準が厳しく狭いため、環境市民をはじめほとんどのNPO法人は該当しませんでした。国会での議論によると「直近2年度間に、3,000円以上の

寄付者が年平均100人を超えること」という新条件を満たせば、認定NPOになれる可能性がでてきました。（他にも情報公開などの基準がありますが、環境市民は合致しています）

社会公益の実現のため活動するNGOへの税制優遇は、欧米では当たり前のことで、本来当然のことですが、日本ではまだ十分な制度が整っていませんでした。

そこで、環境市民は、みなさんからのご寄付を力に、財政基盤をしっかりとさせ、認定NPOの基準が改正された際には、申請を行いたいと思っています。

つきましては、趣旨をご理解いただき、皆様からのご寄付をよろしくお願いいたします。また皆様のご友人、お知り合いにも呼びかけてくだされば、大変ありがたいと思います。

寄付の方法

- ・ **3000円以上**の金額を、以下の口座にお振込みください。
- ・ 「認定NPO」への申請準備のため、寄付をしてくださった方の把握が必要になるかもしれません。お手数ですが払込書のご依頼人欄にお名前・ご連絡先を必ずご記入下さい。
- ・ 寄付の対象は、当会の事業全体、もしくは、個別の事業をご指定いただくことも可能です。指定される場合は払込書にご記入ください。

例：自治体の環境施策をすすめるプロジェクト
企業のCSRをすすめるプロジェクト
お祭りのエコ化をすすめるエコ地蔵盆
ウェブサイトやニュースレター、ラジオを通じた環境情報発信活動
環境教育プロジェクト

振込み先【郵便振替】口座番号:01020-7-76578 加入者名：環境市民

★目標：2011年3月までに、3000円以上の寄付を100人以上の皆様からいただけることをめざします。

問合せ：NPO法人環境市民 TEL：075-211-3521 / FAX：075-211-3531

〒604-0932 京都市中京区寺町通り二条下 呉波ビル3階
E-mail：life@kankyoshimin.org URL：http://www.kankyoshimin.org

行事案内 2月

京 1Day ボランティアデー

毎月エコな話題をおしゃべりしながら会報誌みどりのニュースレター発送作業をしています。どなたでも参加できます。お気軽におこしください。

*とき：2月25日(金) 午前11:00から午後7:00頃

2月28日(月) 午後2:00から7:00頃

*ところ：環境市民京都事務局

*備考：予定時間を過ぎて来られる場合は、ご連絡ください。

*次回発送予定日は3月30日(木) 午後2:00から7:00頃

京 急須で淹れて楽しむ2Rのお茶会 ～おいしいお茶と未来の環境～

京都のお茶の老舗である一保堂茶舗さんを講師にお迎えし、おいしいお茶の入れ方を教えていただきます。ゆったりとした時間のなかで、缶やペットボトルに入った緑茶がこんなに増えた世の中を、ちょっと見直してみませんか？

*とき：2月6日(日) 午後2:00から3:45

(受付：午後1:30開始)

*ところ：京町家 さいりん館 室町二条

(京都市中京区室町二条上ル冷泉町65)

*講師：一保堂茶舗

*参加費：1000円(お茶とお菓子付き)

*定員：25人(先着順) *申込み：環境市民

*主催：容器包装の3Rを進める全国ネットワーク、

FoE Japan、環境市民、京都市ごみ減量推進会議

京 やってみよう！エコ地蔵盆 説明会

京都の伝統行事「地蔵盆」に環境配慮の視点を取り入れることを提案した「エコ地蔵盆」。やってみたいけど、具体的にどうすれば……。取り組み方からコツまでエコ地蔵盆の魅力をたっぷりと伝えます。

★こんな方におすすめ！

- ・平成23年度の町内会長さん、地蔵盆や地域活動担当の役員さん
- ・地蔵盆や地域のお祭りを盛り上げたい人
- ・お祭りのごみの量を減らしたい人

*とき：4月中旬

*ところ：京都市内

*備考：詳細は次月号でお知らせします。



京 環境市民 東 環境市民東海 滋 環境市民滋賀

ミーティング* (いずれも京都事務所でいきます)

*2月7日(月) 午後7:00から ニュースレター編集部

新入会/寄付* (12月1日から12月31日まで)

〈新入会〉井出 健人/塩崎 恵子/

〈寄付〉特定非営利活動法人日本ワンティッシュエイド協会

🌟 今月のありがとう 目立たないところでも、お力を貸してくださった方々に、感謝をこめて。

北野 博史/栗田 有紀 (五十音順敬称略)

新入会員
インタビュー

しおざき けいこ

塩崎 恵子さん

(静岡県在住) 12月2日入会

私は静岡県消費者団体連盟の一員です。今年度私たちは、県庁と県内の市町役所に職員の通勤方法を尋ねて、自転車通勤に手当てを出しているか？等のアンケート(エコ通勤アンケート)を実施しました。社会人にとって最も身近な生活習慣である「通勤」から、CO₂の削減を目指す——この試みが実を結ぶように努力していきます。

行事の申込み・お問い合わせは各事務局まで

京 環境市民

TEL.075-211-3521 FAX.075-211-3531

IP電話.050-3581-7492 MAIL.life@kankyoshimin.org

東 環境市民東海事務所

TEL・FAX.052-521-0095 IP電話.050-3604-6182

MAIL.tokai@kankyoshimin.org

滋 環境市民 滋賀事務所

TEL.077-522-5837 MAIL.cefshiga@kankyoshimin.org

あなたのエコポイントで
地域のおまつりのエコ化を応援しよう！

環境市民 エコ地蔵盆プロジェクトへの
エコポイント寄付のお願い

エコポイント対象家電を買ったり、住宅をエコリフォームするともらえる「エコポイント」制度。環境市民もエコポイント寄付対象団体になっています。

みなさんのお手元にある「エコポイント」を、ぜひ環境市民に寄付してください。

いただいたポイントは1ポイント=1円で換算され、本会が行っている「エコ地蔵盆」の活動資金となります。

ぜひ皆さんからのご支援とご協力をお願いいたします。

環境市民へのエコポイント寄付申請時には、以下の事業者コードが必要です。【事業者コード】 K138

▼環境活動を行っている団体への寄付について
<http://eco-points.jp/EP/use/category06/index.html>

▼環境市民へのエコポイント寄付方法
エコポイント交換申請方法は以下のページをご参照ください。
<http://eco-points.jp/EP/use/howto.html> (家電)
<http://jutaku.eco-points.jp/user/item/howto.html> (住宅)

環境市民 入門講座 野の塾シリーズ

環境問題や持続可能なまちづくりに関する話題を分かりやすく紹介する講座です。

京 鴨川に暮らす鳥 飛来する鳥の観察会

冬の鴨川は野鳥の天国です。このシーズンは、多くの鳥たちが鴨川に飛来しています。昨年、名古屋で開かれた「生物多様性条約会議」で私たちは「生物の恵み」の重要性を再認識しました。

そこで、実際に鴨川を歩きながら、鳥の専門家、西台律子先生に、野鳥の見分け方や生態、地球温暖化が野鳥に及ぼしている影響についてききます。

＊とき：2月27日(日) 午前10:00から12:30頃まで
＊予定コース：出町柳⇒鴨川沿いに丸太町橋⇒二条大橋付近一帯

＊集合場所：出町柳、鴨川三角洲公園(高野川と賀茂川との合流点)

＊講師：西台 律子氏(日本鳥類保護連盟専門委員、日本野鳥学会員、京都自然観察学習会講師)

＊定員：30人(先着順)

※但し小学生は保護者同伴のこと。

＊参加費：会員、学生 500円、非会員 800円

＊持ち物：①筆記具②飲料③雨具(但し天候により)カメラ、双眼鏡をお持ちの方はご持参ください。

＊服装：時節柄防寒対策が必要です。

＊備考：小雨決行。但し、暴風雨等荒天の場合は中止(その場合は、当日午前8時半頃までに参加者に連絡)

＊申込み：参加者のみなさんには保険をかけますので必ず事前申込みをお願いします。

＊締切：2月23日(水)

【訂正】ニュースレター1月号P9と同封の「野の塾・鴨川に暮らす鳥、飛来する鳥観察会」の案内チラシにおいて、講師の西台律子さんの肩書に「日本野鳥保護連盟専門委員」となっておりましたが、正しくは、「日本鳥類保護連盟専門委員」の誤りです。お詫びして訂正します。

京 使い捨てられるヒーローたち ～小さな消費者にされる子どもたち～

子ども向けアニメ番組と連動して発売される、たくさん武器や変身グッズ。しかし、気づけばストーリーの展開にそって登場しては消えています。すぐに「新しいおもちゃを買って」とリクエストする子どもたち。

どうしてアニメに関連したおもちゃのサイクルは早いのでしょうか。実はそこには子どもを「小さな消費者」にしていくカラクリがあります。子どもとおもちゃの関係を知り、大人としてどのように子どもと関わるべきか、消費者にどんな力があるのか考えてみましょう。

＊とき：3月12日(土) 午後2:00時から4:30

＊ところ：京エコロジーセンター(京都市伏見区深草池ノ内町13)3階 第1・2会議室

＊講師：堀 孝弘(環境市民 事務局長。はやりすたりの早い玩具や子ども向けアニメの暴力シーンに疑問を持ち、アニメのキャラクター玩具を切り口に、日本の大量消費社会の現状を明らかにした著書「日本のおもちゃ・アニメはこれでいいのか～企業・消費者・子供の関係を問い直す～」(1996年地歴社刊)がある。

＊参加費：(会員)400円(非会員)500円 お茶付き

＊定員：50人(先着順)

＊申込み：環境市民(お名前、ご連絡先を、電話、FAX、e-mailにて環境市民まで申し込みください。)

京 ぼくらはみんな生きている！ なるほど探検隊

～もっと知りたい自然の魅力～

多様な生物、植物が息づく自然環境と私たちの暮らしとは、どんな関係があるのでしょうか。春の西山をそぞろ歩きしながら、植物生態学専門の片山先生のお話を聞き、芽吹いたばかりの草花を楽しみます。西山にある環境市民の「こもれび小屋」でほっこりしながら、壮大な自然の中で五感を研ぎ澄まし、私たちの暮らしと自然のつながりを考えましょう。

＊とき：4月3日(日) 午前9:30から午後4:00頃

＊ところ：京都の西山大原野(京都市西京区)

＊講師：片山 雅男先生(夙川学院短期大学教授)

＊定員：20人(先着順)

＊参加費：1000円

(野外保険・レクチャー代、資料代含む)(往路、集合場所から登山口までの交通費700円別途要)

＊集合場所：阪急桂駅西口バスターミナル

＊解散場所：洛西高校前バス停

＊持ち物：お昼のお弁当、水筒、帽子、雨具、筆記用具、好奇心

＊服装：山登りに適した服装(防寒着要)、運動靴

＊申込み：お名前、ご連絡先(電話番号、FAX番号、e-mailのいずれか)を必ず明記の上、環境市民までお申し込みください。

＊締切：3月28日(月)

＊備考：雨天中止

これから地域で生物多様性保全にどう取り組む? ～ちゃんと知りたい生物多様性条約 COP10/MOP5 報告会～

12月23日(木)、ハートピア京都(京都市中京区)にて、「ちゃんと知りたい生物多様性条約COP10/MOP5」と題するセミナーが開催されました(共催:いきもの多様性研究所、生物多様性条約市民ネットワーク、関西地域作業部会)。

2010年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(Conference of the Parties/COP)並びに第5回締約国会合(Meeting of the Parties)が開催されたのを受け、締約国会議並びに締約国会合にNGOのステータスで参加された原野スキマサさん(CBD市民ネット運営委員)並びに原野知子さん(eco翻訳プロジェクトコーディネーター)から、生物多様性の問題に関する基本的な解説、実際の会議の様子について紹介がありました。

後半は、京都、関西で活動するNPOの代表者を交え、今後、生物多様性にどう取り組むかについて考えました。会場は、祝日にも関わらず60人の参加者で埋め尽くされました。

● 名古屋会議の様子



原野 スキマサさん

まず、原野スキマサさんから、生物多様性条約の基礎知識の紹介の後、生物多様性問題とその国際的取り組みとしての条約会議の意思決定の制度的な仕組みについて、実際の会議の様子、そして、名古屋会議の成果(中長期の新戦略計画、ABSに関する名古屋議定書、汚染者負担に関する名古屋-クアラルンプール補足議定書の採択、ラムサール条約との兼ね合いからの水田の生物多様性に関する決議、先住民族の伝統的知識の有効活用とそれに対する支払い、次回開催国をインドに決定等)について紹介されました。

政府間の公式な会合の様子(各省の主導権争いや、NGOによって構成される会合やNGOのパフォーマンス、NGOの公式な意思決定への働きかけの現状の様子、そして、今後の課題(例えば、戦略目標の設定、国内法整備、国際生物多様性年から国連生物多様性の10年の採択等)について端的にお話しされました。



原野 知子さん

原野知子さんからは、会議の間、国際NGOによって発行されたフリーペーパー『eco』の翻訳プロジェクトについて紹介した後、生物多様性条約と先住民の問題についてお話されました。

● 里山、まちづくり、遺伝子組み換えに生物多様性の視点を

続いて、「これからの活動、暮らし、仕事にどう生かす?」と題して、小山直美さん(生き物多様性研究所代表)、宮川五十雄さん(生物多様性条約市民ネットワーク関西地域作業部会会長並びに森の都研究所代表)、堀孝弘(環境市民事務局長)から、それぞれプレゼンテーションがありました。

小山さんは、「里山の認知度は高まってきたが、加えて、奥山と呼ばれる領域が放置され荒れているが、人々の関心が集まっていない。奥山への理解と注目が今後必要」と強調しました。また、外来種の問題、まちづくりへの生物多様性の視点を取り込む必要性についても指摘されました。特に、京都市梅小路公園の水族館の建設は、生物多様性、環境への十分な配慮が必要と指摘しました。次に、宮川さんは、生物多様性保全活動における多様な連携について話され、NGOによる異業種連携の必要性、伝統文化との連携の必要性について触れ、関西地域の特性を意識した活動の展開の可能性についてお話しされました。最後に、堀事務局長は、遺伝子組み換え生物の国境を越えた移動の規制について、特に、国内法としてのカルタヘナ法の成立時期について触れ、市民の意識が2000年あたりから次第に低くなってきたという問題を指摘しました。

● 条約と地域の取り組み

参加者からは、今後10年を日本はどのように生物多様性保全をしていこうとしているのか、米国での生命特許(遺伝子資源に関する特許)を認めないという主張について自由貿易の原則からどう理解されるべきか、といった質問がなされました。講演の後は、交流会が行われ、日頃、参加者が行っている環境活動の紹介もなされました。

国際的な取り組みとしての生物多様性条約が、地域的な取り組みにどのような影響を与えているのか。

また、地域の取り組みが、国際的な取り組みにどう影響を与えているのか。この点について、考える良い機会となりました。



(文/環境市民ボランティア 川本 充)



隔月連載



自然を知る
まちづくりに
いかす

～島本町環境基本計画策定のための 植生基礎調査より～

島本町の環境基本計画策定に向けて、基礎データとなる植生調査を環境市民が担っています。このコーナーではその調査の様子をお伝えします。

第1回 島本の自然を知る

大阪府の4割の植物が生息

三島郡島本町は、大阪府北東部、京都府と接する人口3万人弱のまちです。町面積は大阪府総面積の1%程度ですが、府全域に生育する植物の約40%が確認されています。これだけ多くの植物が生息するのは、大部分が急峻な山地であるため、開発から守られてきたともいえます。

この自然豊かな島本町で、環境基本計画策定に向けた動きが始まっています。大都市などでは策定や改訂が進む環境基本計画ですが、これから策定に入るタイミングは「後発の利」を生かすことができるともいえます。そのような中、環境基本計画策定のために基礎データとして町内の植生を調査する事業がスタートしました。

環境市民が植生調査を行うわけ

環境市民では、持続可能で豊かな社会を地域からつくるため、五つのミッションを掲げています。その中の一つ「エコシティをつくる」のもと、これまで自治体の環境基本計画策定のコーディネートを行ってきました。その地域の人が自らまちの魅力や問題に気づき、解決策を考えるお手伝いをすることによって「実践と行動につながる計画」を策定してきました。

では、今回はなぜ前段階のフィールド調査に取り組むのか？ それは、調査自体も環境基本計画策定のプロセスと捉え、この段階から住民の参画による、策定後も機能する計画づくりのうねりを生み出すことにあります。調査を行政と協働で行うプロセスで、市民も調査に参画し、事業者にも働きかけていく。植生調査の設計段階から、すでに取り組みは始まっているのです。

計画策定につながる植生調査

現在は、島本町内の山林に入り、さまざまな調査を

行っています。山林を歩いてどんな植物が生育しているかを調べる植生確認調査や、特定の場所で、一定面積での植生の構成を調べる定量調査などを行っています。最終的には、調査結果などをもとに植生図を作成し、島本町全体の植生が視覚的に分かるように取りまとめを行います。調査は2011年7月までの1年間。フィールドの四季の変化に応じて進めており、さまざまな自然の表情に触れることができます。

調査内容自体は一般的な植生調査の内容を踏襲していますが、進行においては環境基本計画策定につながることを意識しています。調査設計においては行政および町内の植生をよく知る住民の方とともに、どのような調査にしていくのか一から検討を行い、企画設計しました。現在は住民の方にも実際の調査に参画、協力も得ながら調査を進めています。単に成果物を出すだけでなく、環境基本計画策定・施行の担い手となっていくことがねらいです。

地域から生物多様性保全に取り組む

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が2010年に愛知県で開催され、生物多様性への関心が高まっています。今回の調査は、これをブームで終わらせず、地域から生物多様性を地域から考え、取り組む契機とも考えられます。実際に生活している地域の自然がどのような状態にあるのか？ これまでの調査の中でも、野生動物の人里への出没、前回調査ではあったはずの植生が消えていた、など自然からのシグナルに出会いました。山林の植物、地域に暮らす人々と向き合いながら調査を進めることで、持続可能な社会に向けての課題がぎゅっと濃縮されて見えてきます。次回以降、調査の進捗をお伝えしていきます。



樹木の種類を調査中



持続可能な社会づくりに役立つ情報誌をめざして！

～みどりのニュースレターへの意見・感想募集～

環境市民の会報誌「みどりのニュースレター」は、市民の発信で持続可能な社会を地域からつくる、をミッションに、ボランティアチームで企画、編集、校正まで行っています。いつも「この表現で伝わるかな」「どんな情報を届けたいかな」と試行錯誤しながらつくっています。そこで、読者のみなさんから、ニュースレターの感想やご意見を募集します。特集や各コーナーで取り上げてほしい話題や人、読んでいて思うことなどを、おきかせください。お待ちしております！

●応募方法：

お名前、会員・非会員、連絡先電話、メールアドレス、意見・感想を、メールまたはファックス、郵送にて京都事務局までお送りください。

【締切】2月18日（金）まで

プレゼント！

ご意見をお寄せいただいた方（会員限定）の中から、抽選で、ドイツの有機栽培認証ベリーティーを一人の方に差し上げます。



(((インフォ@エコ

✦ 環境に関するオススメの本、映画、音楽などを紹介します。



DVD 未来の食卓

食べ物に少なからず不安を抱く今日。ましてや「未来」の食がどうなるのか。この映画がどう描いているのか気になった。

舞台は南フランス・バルジャック村。映画は、ユネスコの会議で発表された、病気と食べ物に関する情報をもとに展開する。急増するガンや糖尿病などの成人病。その原因の多くは添加物や農薬に冒された「食」にある。

ソーセージやチーズ、レンズ豆の缶詰、パン……次々と映し出される子どもたちの給食とまさに食べている食材に含まれる化学物質のリストに愕然とする。農薬散布によって一番影響を受けるのは農家。自分自身や家族がガンやうつ病、白血病になっている人も登場する。自然もまた影響を受ける。化学肥料や農薬を使う畑は土が固くなり、ミミズもすまない。やがては雨が土を洗い流してしまい畑としても機能しなくなる。

バルジャック村のショーレ村長は決意する。「食はコストの問題ではない、給食にオーガニックをとり入れよう」。農薬や化学肥料を使わずに育てた野菜の美味しさに気づく子どもたち。親や農家、給食をつくる人をまきこみながら、彼らの意識が徐々に変わっていく。

手間やコスト、立ちはだかる問題はいろいろある。しかし、自分の命をつくる「食」に私たち自身が意志を持たなければ変わるものも変わらない。食卓の未来は変えられるし、それは私たちの意志次第だ、この映画はそんなメッセージにあふれていた。

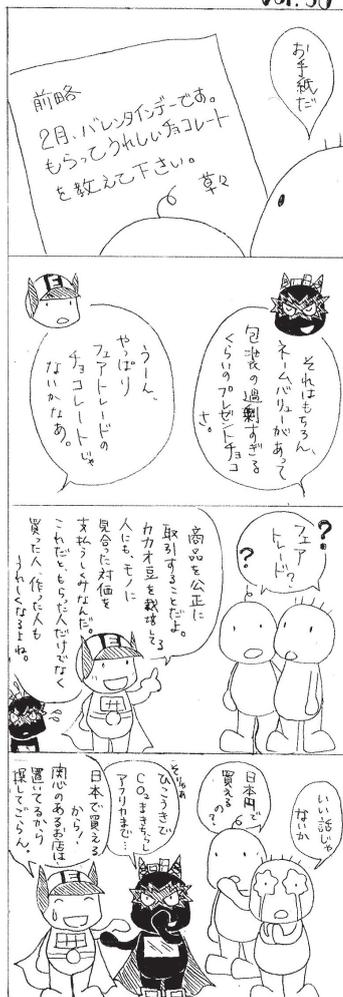
(文/ニュースレター編集部 有川 真理子)

▼公式サイト

上映劇場情報などはこちら <http://www.uplink.co.jp/shokutaku/index.php>

SKIPの! エコファイト劇場

vol.50



環境共育チームSKIPの環境プログラム「エコファイトショー」をモチーフとしています。

イラスト...かわみん

ご意見・ご感想宛先：メール・FAX・郵送でお送りください (MAIL)newsletter@kankyoshimin.org (FAX)075-211-3531 (郵送)〒604-0932 京都市中京区寺町通二条下ル 呉波ビル3階NPO法人環境市民 みどりのニュースレター編集部 宛



環境市民

かんきょうしみんぶんのかんきょう

★環境市民の会員を紹介します

no.68 井出 健人さん

鹿児島県出身。京都大学文学部二回生。同学部の地理学教室に所属している。環境市民では環境首都コンテストのプロジェクトを主に担当し、合わせて環境市民のラジオ番組「エコまちライフ」の運営にも参加している。



いろいろな人の考え方を知ることが、地理学に似ている

地理学に似ている

■地理への興味が環境にもつながった

井出さんは中学生時代に囲碁部に所属していた。その囲碁部担当教師が地理学の先生だったので、話しているうちに地理学を持つ博物学のような楽しい世界に引き込まれ、世界のどこにどういいう人達が暮らしているのか興味を持つようになった。一方、井出さんが環境への興味を持つきっかけは、高校時代に映画「デイアフタートゥモロー」に描かれた地球温暖化による気候変動の怖さを知ったこと。映画を観て「地球はこの先どうなってしまうのだろう」と不安に思ったことが井出さんに環境についても知ろうとする興味を湧かせた。進学した京都大学では新たな興味となった環境関連の授業を片っ端から受けた。偶然、京都大学地球環境学教授の松下和夫先生から「環境に興味があるなら環境市民の環境首都コンテストに参加してみようか」と薦められ2009年から参加した。これが井出さんの環境市民との最初の出会いだった。

下この調査活動に参加して、この環境関連テーマを地理学的手法でとりまとめた論文の作成に取り組んでいる。

■自治体の個性や特徴が興味深い、環境首都コンテスト

井出さんが環境市民で活動する環境首都コンテストは、環境先進国ドイツの「環境首都コンテスト」をモデルにして、市民の視点から自治体の環境施策の推進を支援する活動。このプロジェクトを通して井出さんは自治体の職員と話す機会に恵まれた。人と関ることが好きな井出さんは「いろいろな自治体と意見交換をする場は大変だけ楽しい経験になった」と語る。

「地理学で学んだ情報分類や整理手法を使うと、興味深い発見がある」と井出さん。例えばある自治体は計画をたてるのが得意だけど、別の自治体は農業政策に強みがあるなどそれぞれの特徴が分かる。日本の中にそのような様々な特徴を持った自治体がどのように分布しているのか、またどのようなことがそうした自治体の特徴を築いた理由になったのかを見ていくことは、地理学で学んでいる世界とよく似ているという。井出さんはこのプロジェクトを通して自治体というものを学び、将来は意欲のある自治体と一緒に仕事がしたいと夢を語っていた。

■番組を運営する大変さと喜びを 実感したラジオ「エコまちライフ」

井出さんが2010年の4月から参加しているおしゃべりラジオチームは「エコまちライフ」という番組を企画運営しており、毎週月曜日午後1時から15分間、FM79.7MHz京都三条ラジオカフェを通じて放送している。ラジオチームに参加したきっかけを

聞くと、井出さんは「環境首都コンテストが終わり手が空くと、そこに面白そうな、おしゃべりラジオチームがあったこと」と語った。井出さんは早速ここに参加し、他のスタッフとともに番組企画、出場者のアポ取り、放送のパーソナリティーなどを始めた。これらの仕事を仲間と一緒に続けている井出さんは、自らを「まだべいべい」と謙遜している。でも番組運営は大変だと、井出さん。アポを何度も断られたり、間際になってキャンセルが出たり、当日に予定者が来なかったりと現場の厳しい体験もしたそうだが、しかし番組を通じて町の人達や大学教授など様々な人と出会うことができ「興味深い話がたくさん聞けることになり、とても嬉しそうな顔をしていた。

■今は勉強するために経験する時期

井出さんは「今後は他のNPOや大学サークルにも参加してみたい」という。ときには勢いでたくさん仕事を引き受けてしまい時間が無くて遅れてしまうこともあるようだ。しかし「今

はいろいろなことを勉強するときたから広くいろいろな経験したい」と語っていた。今後の井出さんの活躍に期待したい。

(文/ニュースレター編集部
松尾俊介)

編集後記

今回の特集の編集作業を通して、これまでの提言を年代順に振り返ることができ、NGOと自治体の戦略的パートナーシップの進展を感じました。'07年の宇部市、'08年の飯田市、'09年の安城市、そして'10年の水俣市で行われてきたこの全国フォーラムに私が参加できたのは'09年の安城市でのフォーラムからですが、これからも持続可能な地域社会づくりに加わっていきたいという気持ちを新たにすることができました。(小濱 寛一)

編集部

(五十音順)

- 内藤 一樹
- 中村 桂祐
- 松尾 俊介
- 村田 諒平
- 村田 諒平
- デザイン 智子
- 下司 智子
- 有川 真理子
- 大槻 達郎
- 風岡 宗人
- 久保 友美
- 駒 ゆき香
- 角 出 貴彦
- 千葉 有紀子

👉 京都議定書発行月に見よう！

DVD「未来の選択」地球温暖化防止をわかりやすく解説！

貴 重な映像、写真、研究成果、データを駆使し、世界各地で起こっている温暖化の影響、将来の影響予測、そして私たちが毎日の暮らし、行動から何が出来るかを紹介しています。IPCC第4次評価報告書の情報も加え、地球温暖化の今を知る、そして誰でもわかりやすい解説、構成です。

内容

- 1 世界の現実 異常気象 海面上昇
- 2 私達の生存への影響 現実と将来予測
- 3 地球温暖化の原因 気温上昇
- 4 私たちから温室効果ガスを減らす

●こんなときに便利！…… KES、ISO 取得企業の社員研修・学校の環境教育・地域での温暖化防止活動の教材・環境関連施設、図書館などの資料

価格：日本語版 / 2,100 円

日・英・中3カ国語（吹替え版） / 3,500 円

（いずれも税込、送料無料 ※振込手数料はご負担ください。）

●申込み：氏名、組織名、希望言語、本数、住所、電話番号、振込方法の希望（銀行または郵便局）を以下までご連絡ください。

●申込み先：環境市民 京都事務局……電話：075-211-3521（土日はお休み） FAX：075-211-3531 E-mail：life@kankyoshimin.org ※タイトルに【DVD 希望】と入れてください。

【時間：30分45秒 制作：NPO 法人環境市民、プロダクション・スコーパ 協力：松下電器産業株式会社 著作：特定非営利活動法人 環境市民】



未来の選択

地球温暖化の現状、影響、予測
そして私たちが出来ること

📻 ラジオ番組「環境市民のエコまちライフ」京都三条ラジオカフェ（79.7MHz）

身近な話題から旬の話題まで環境の視点から情報発信 ● 放送時間：毎週月曜午後1:00から1:15（再放送は火曜朝7:00から）
インターネットでの試聴・ダウンロードはこちら → URL: <http://kankyoshiminradio.seesaa.net/>

環境市民に 入会しよう！

環境市民は、多くのボランティアと会員の皆さんの参加によって支えられています。
「持続可能で豊かな社会づくり」のために、ぜひ会員になって環境市民の活動を応援してください！

会員特典

- 月刊会報誌「みどりのニュースレター」をお届けいたします。
- 行事などの参加費を割引させていただきます。
- 環境に関する様々な情報を得たり、また質問や相談ができます。

会費

種別	年会費	入会金
個人会員	4,000円	1,000円
ペア会員	6,000円	2,000円
シニア・学生会員	3,000円	—
ファミリー会員	8,000円	2,000円
助成会員	10,000円	—
特別助成会員	50,000円	—
終身会員	一括 80,000円	—
営利法人会員*	1口 50,000円	50,000円
非営利法人会員*	1口 10,000円	2,000円

※年会費は一口以上

会費の振込み方法

- 1) 郵便振替振込用紙に、住所・氏名・電話番号・会員の種類・送金内容事項をご記入の上、「年会費+入会金」をご入金ください。（※シニア・学生・助成・特別助成会員は入会金不要）
- 2) ご入金を確認後、最新のニュースレター、入会記念としてポストカードをお届けします。

寄付をする

住所・氏名・電話番号・寄付金額をご明記の上、下記の振込先へお振り込みください。

会費・寄付のお振込み先

【郵便振替】 口座番号：01020-7-76578
加入者名：環境市民

（発行） 特定非営利活動法人 環境市民 （代表） 松本 育生 （発行人） 堀 孝弘

TEL：075-211-3521 IP 電話：050-3581-7492 FAX：075-211-3531

E-mail：life@kankyoshimin.org URL：http://www.kankyoshimin.org

〒604-0932 京都市中京区寺町通二条下ル呉波ビル3階（月から金午前10:00から午後6:00）

●環境市民 東海事務所

TEL&FAX：052-521-0095 IP 電話：050-3604-6182

E-mail：tokai@kankyoshimin.org URL：http://www.kankyoshimin.org/tokai/

〒451-0062 名古屋市西区花の木1-12-12 AOIビル4階

●環境市民 滋賀事務所

TEL：077-522-5837 E-mail：cefshiga@kankyoshimin.org

〒520-0046 大津市長等2丁目9-12 笹 文彦気付



この印刷物は風力発電による自然エネルギーを使用して大豆油インキで印刷しました。印刷：（有）札書房



環境市民
Citizens Environmental Foundation

